

地域振興県土警察常任委員会資料

(平成29年8月21日)

- 1 鳥取県中部地震にかかる災害復旧工事の進捗状況等について
【技術企画課】……1ページ
- 2 第9回米子駅南北自由通路等整備事業協議会の概要について
【道路建設課】……2ページ
- 3 鳥取砂丘コナン空港のコンセッション導入の可能性について
【空港港湾課】……8ページ
- 4 内航RORO船試験輸送(境港～敦賀港～苫小牧港)の実施について
【空港港湾課】……11ページ
- 5 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
【道路企画課・道路建設課・河川課・治山砂防課】……12ページ

県土整備部

鳥取県中部地震にかかる災害復旧工事の進捗状況等について

平成29年8月21日
技術企画課

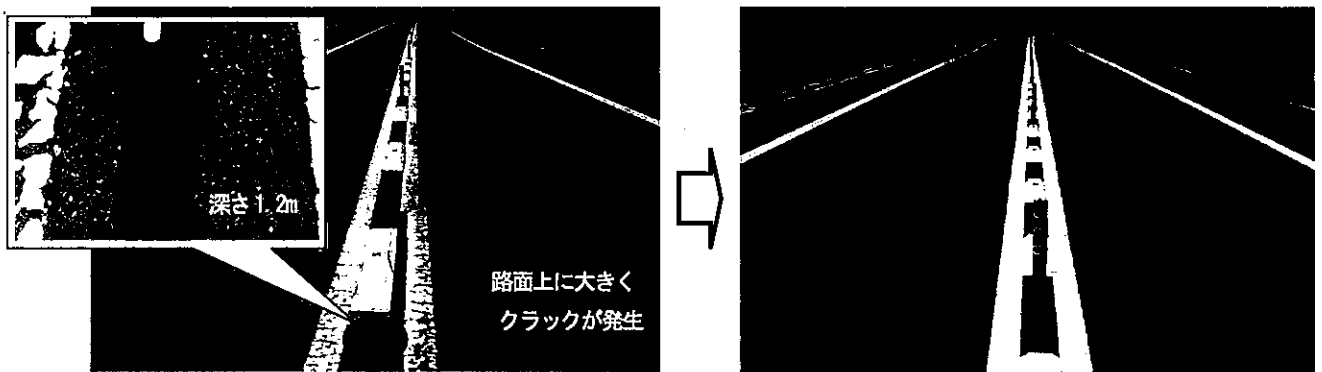
昨年10月21日(金)午後2時7分に発生した鳥取県中部を震源とする地震に係る災害復旧工事の進捗状況について報告します。

1 国道313号自動車専用道路の復旧状況

国道9号から倉吉西インターチェンジまでの区間(9km)の災害復旧工事(17箇所)が完了し、3月21日から実施していた交通規制を7月28日にすべて解除しました。

【着手前】

【完成後】



2 公共土木施設に係る災害復旧工事の進捗状況(8月18日時点) ※国土交通省所管分+林野庁所管分

県工事 : 60箇所 うち 48箇所 完成 (完成率 80.0%)

市町工事 : 72箇所 うち 47箇所 完成 (完成率 65.3%)

	県工事		市町工事		計	
	箇所数	うち完成	箇所数	うち完成	箇所数	うち完成
河川	5	3	2	2	7	5
海岸	1	1			1	1
砂防	1	0			1	0
道路	49	41	44	38	93	79
橋梁			3	0	3	0
港湾	2	2			2	2
下水道	1	1	22	7	23	8
公園			1	0	1	0
治山	1	0			1	0
計	60	48	72	47	132	95

3 今後の予定

県中部への観光や物流などの地域振興をはじめ、地域住民の方々の安心・安全な生活を確保するとともに、各種復興活動を先導し下支えするため、引き続き災害復旧工事の早期完成に努めます。

県工事 : 12月末完了を目指す(年内)

市町工事 : 3月末完了を目指す(年度内)

第9回米子駅南北自由通路等整備事業協議会の概要について

平成29年8月21日

道路建設課

8月2日に「第9回米子駅南北自由通路等整備事業協議会」(県・米子市・JR米子支社、事務局：米子市)を開催しましたので、その概要を報告します。

出席者 【米子市】：伊澤副市長、錦織建設部長
【JR米子支社】：山陰地域振興本部 和田副本部長、国森課長
【鳥取県】：岡村統轄監、中山西部総合事務所長

1 概算事業費について (米子市報告)

- 米子市から概算全体事業費の増について報告があった。
補償本調査の結果、JRへの移転補償費の増額(+47百万円)に伴い、概算全体事業費も増額となる。(60.1億円⇒60.57億円)ただし、県の財政支援対象である自由通路整備にかかる補償費は減額となるため、支援額は増えない。
- 県は、今後、年次計画について市と協議を進める予定である。[平成30年度から補助交付開始予定]

2 米子駅周辺の賑わい創出と活性化について (米子市、鳥取県報告)

- 市から、庁内に米子駅周辺活性化プロジェクトチーム(以下、「PT」)を設置したと報告があった。
[メンバー] 副市長(総括責任者)、企画部、経済部、建設部の各部長と各関係課長
[検討項目] ①新駅ビルの利活用、②だんだん広場とグルメプラザの利活用
③駅前通りの活性化、④駅南地区の民間開発
・米子商工会議所の中心市街地活性化協議会(以下、「中活協」)でもPTを立ち上げる予定であり、今後、両PTが連携調整しながら検討を進めていく。
- 県からは、市PTと中活協PTの検討が円滑に進むよう、次のとおり考えを示した。
・中活協で組織される駅周辺活性化PTに、県も積極的に参画する。
・さらに、鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト事業(労働政策課)[H28-30、約11億円]の活用や県版経営革新等の支援スキームにより、駅周辺の賑わい創出に向けた取組みを後押ししていく。
- また県は、駅前広場の安全性と利便性の向上に向けて、バスターミナルにある高速バス停車帯に追越レーンを整備する計画を説明した。
- その他、市とJRから次の意見があった。
<米子市>
 - ・新駅ビルの屋上の利活用について、検討することを表明した。
 - ・民間の投資誘導を図るためにも、駅周辺の全体像を整理する必要があるとの考えを示した。<JR>
 - ・新駅ビルに情報発信機能を持たせることが重要との考えを示した。
 - ・駅南開発の可能性について、引き続き検討するとの意向を示した。

3 JR米子支社ビル耐震補強工事のスケジュールについて (JR西日本米子支社報告)

- JRから、現駅ビルの残存部分(西側3分の1)について、11月から耐震補強工事に着手するため、影響のある撤去部分(東側3分の2)について、次のとおり報告があった。
 - ・工事に先立ち、影響範囲にある一部のテナントに対し、10月末までの退去を通知した。
 - <駅前広場に仮設店舗を設けて営業を継続するもの(2店舗)>
 - セブンイレブン、おみやげ楽市
 - <10月末までに退去となるもの(6店舗+ATM2基)>
 - エスタシオン(喫茶店)、グリル大山(2階食堂)、スウィートランドタカラ
 - ひゅーどろ堂(鬼太郎グッズ販売)、駅なかマルシェ、テモミジョーズ
 - 鳥取銀行(ATM)、山陰合同銀行(ATM)
 - <耐震補強工事中も存置>
 - 米子市観光案内所、お菓子の壽城(お土産物屋)、吾左衛門鮓(米吾)
- JRと市は、市民や駅利用者への情報発信を適切に行い、利用者や観光客にあまり不便がないよう対応していくことを確認した。
- 県からは、来年は山陰デスティネーションキャンペーンや大山開山1300年祭など注目を集める年で、駅利用者の利便性の確保が重要であるため、JRと市に協力と支援と努力をお願いした。

米子駅南北一体化事業の概要

資料 1

【計画概要】：米子市事業

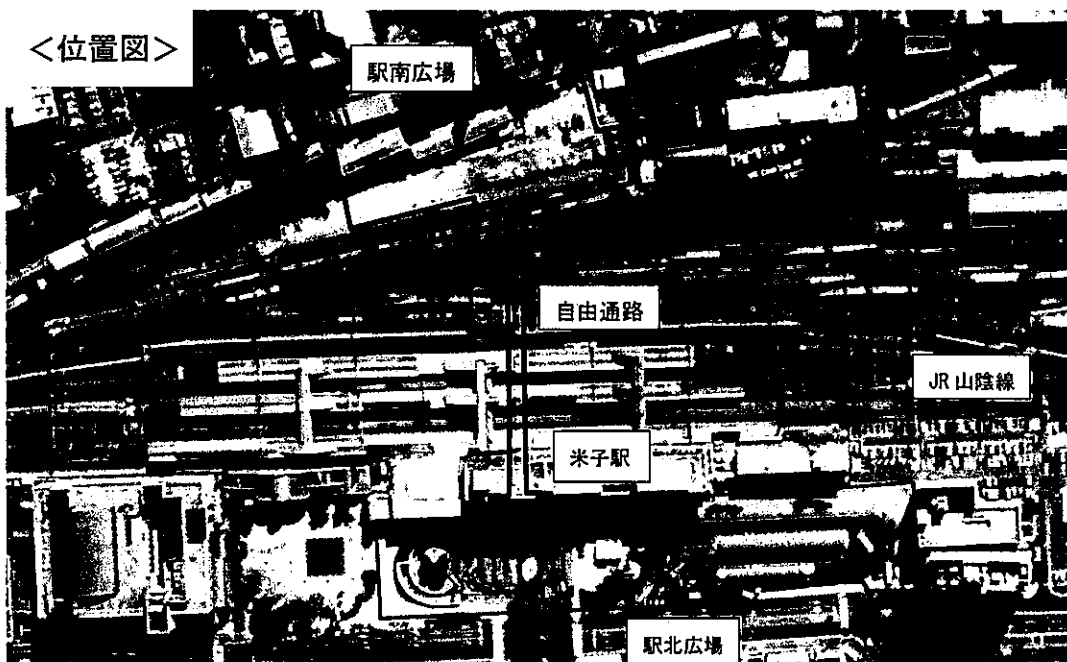
- ① 自由通路 延長 133m (線路上空 約 105m)、幅員 6.0m
- ② 駅南広場 面積 5,545m² (一般駐車場 29 台、観光バス駐車場 4 台、タクシー待機場 8 台など)

【概算事業費】

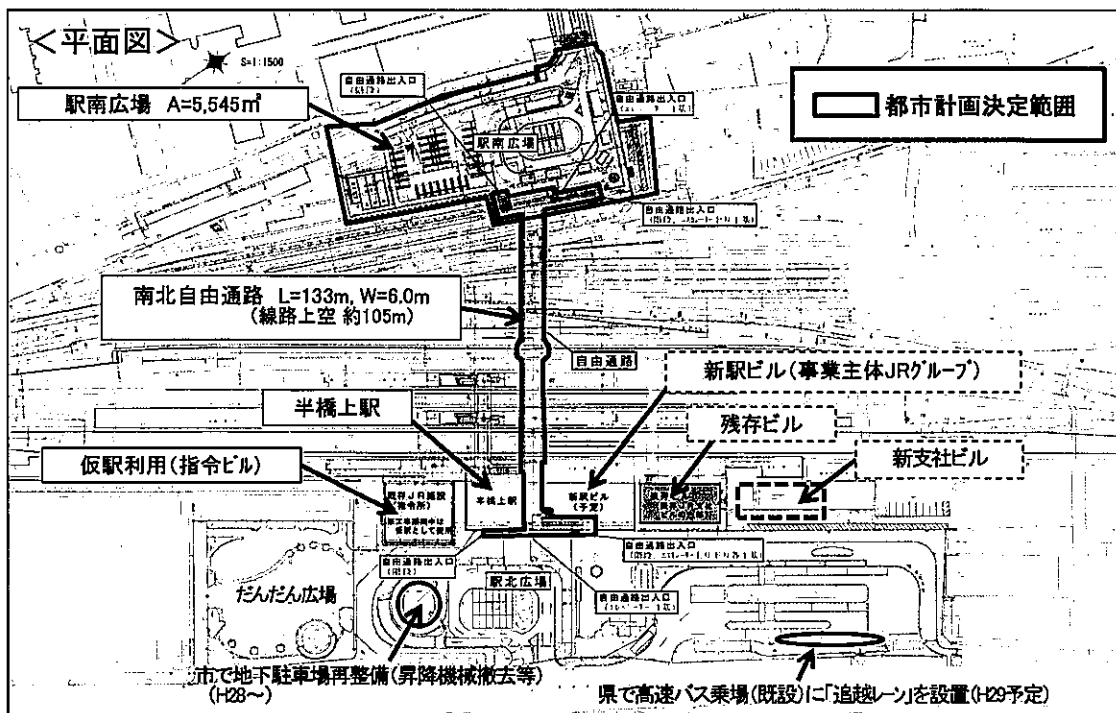
約 60.57 億円



<位置図>

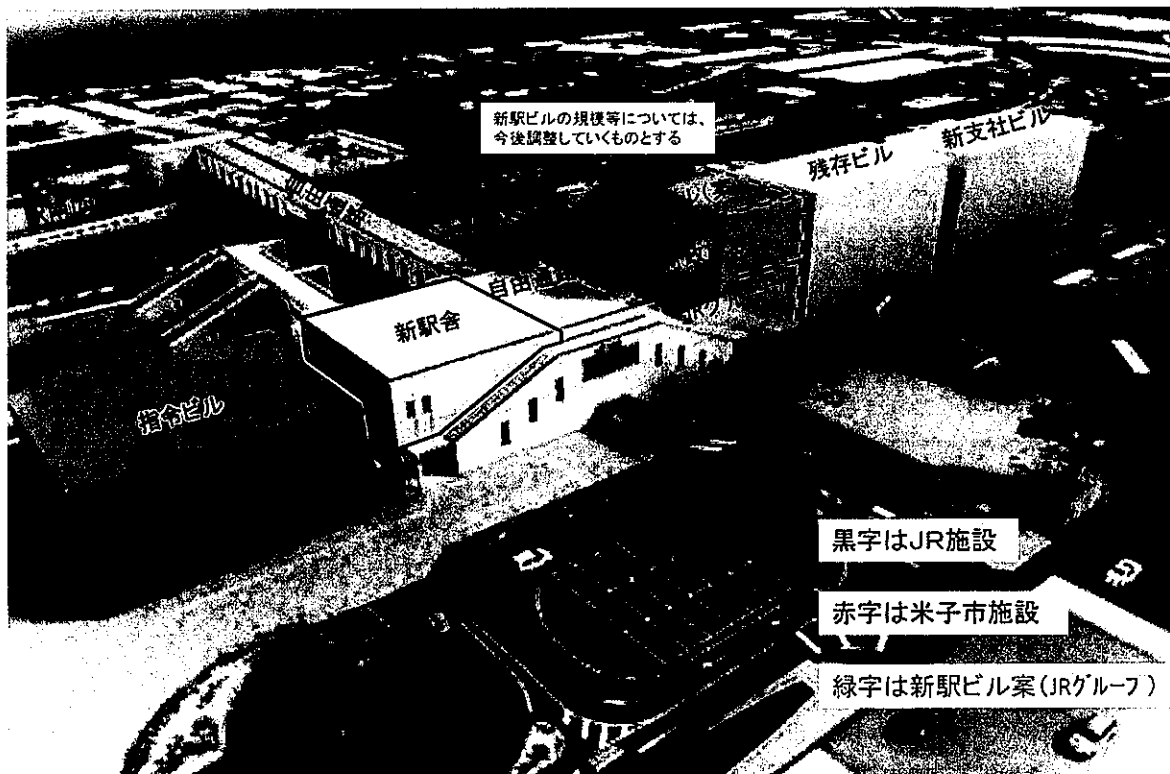


<平面図>



米子駅南北自由通路・駅南広場イメージ図

<駅北イメージ図>



※第8回協議会(1/12開催) JR公表資料より

<駅南イメージ図>



※米子市が実施したパブリックコメント資料より

米子南北自由通路等整備事業スケジュール

資料 3

年度	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
駅南広場整備	都市計画決定(2/24) 事業認可(3/10) ●	支障移転構内改良等 自由通路詳細設計	自由通路詳細設計			駅南広場整備		
自由通路等整備	都市計画決定(2/24) 事業認可(3/10) ●	自由通路詳細設計	自由通路詳細設計	仮駅新設	支社ビル部分撤去	自由通路新設	橋上駅新設	
支社ビル移転		詳細設計	耐震補強	事務所ビル撤去	新支社ビル新設			
新駅ビル		仮店舗開業 ▽駅ビルテナント一部閉鎖						詳細設計・新駅ビル建設 (時期検討)
関連工事 (県・市)		高速バス追越レーン：鳥取県	米子駅前地下駐車場平面化：米子市					

資料 3

凡例 JR工事 ■■■ 自由通路関連工事 ■■■ 米子市工事 ■■■

スケジュールについては、詳細設計後、時点修正を行う。

米子駅南北自由通路等整備事業の「全体事業費変更」について

○全体事業費：60.1億円（前回）⇒ 60.57億円（変更） [+47百万円の増額]

○全体事業費は増額となるが、県の財政支援対象である自由通路整備費は減となるため、支援額は増えない。

〔全体事業費の変更理由〕

電気施設や機械設備の移転補償費の算定にあたり、補償予備調査では他駅の事例を元に算定していたが、平成28年度に実施した補償本調査によって精度が高まったことによる。

〔全体事業費内訳〕

（単位：百万円）

区分	項目	事業費			財政支援対象事業費			
		前回	今回変更	増減	対象	前回	今回変更	増減
自由通路	測量試験費	290	290	0	一部	138	138	0
	工事費	2,300	2,300	0	○	2,300	2,300	0
	用地費	46	46	0	×			0
	補償費	2,729	2,673	△56	○	2,729	2,673	△56
	小計	5,365	5,309	△56		5,167	5,111	△56
駅南広場	測量試験費	56	56	0	×			0
	工事費	241	241	0	×			0
	用地費	194	194	0	×			0
	補償費	154	257	103	×			0
	小計	645	748	103		0	0	0
全体事業費		6,010	6,057	47		5,167	5,111	△56

- ・自由通路と駅南広場の工事費は、予備設計成果を元に算出しており、変更の可能性がある。
- ・用地費は、来年度に鑑定評価を予定している。
- ・測量試験費は、詳細設計等が未発注であるため予定額としている。

○県の財政支援について

＜基本的な考え方＞

米子市の実質負担額の1/2を支援することとしている。（平成28年11月県議会で公表）

- ※ 市の実質負担額は、防災・安全交付金及び起債を活用し、後年度の交付税措置を除いた金額
- ※ 現時点で、合併特例債の発行期限は平成31年度まで

〔県の財政支援（案）〕

1) 『南北自由通路』整備に係る市の実質負担額の1/2を支援

- ・ 駅南広場は対象外（鳥取駅、倉吉駅の整備支援の考え方（新たに整備された側の広場は県支援なし）に準拠）
- ・ 用地費（市名義の土地）は対象外
- ・ 都市計画決定（事業認可）以前に実施（発注）した事業は対象外（H29.3.10事業認可）（予備設計、補償予備調査、補償本調査などは対象外）
- ・ 起債償還に伴う利子は対象外

2) 支援開始は平成30年度からを予定（起債償還期間の10～25年で分割支援）

○合併特例債を使用する場合（発行期限：平成31年度まで）

防災安全交付金	合併特例債	42.75%	当該年度一般財源	市の自主財源
55.0%	後年度	自主財源	2.25%	
	29.925%	12.825%		15.075%

交付税措置 $(1 - 0.55) \times 0.95 \times 0.7 = 29.925\%$

市の自主財源 $12.825\% + 2.25\% = 15.075\%$

○公共事業等債を使用する場合（合併特例債の発行期限を超過した場合）

防災安全交付金	公共事業等債	40.50%	当該年度一般財源	市の自主財源
55.0%	後年度	自主財源	4.50%	
	9.000%	31.500%		36.000%

交付税措置 $(1 - 0.55) \times 0.9 \times 4/9 \times 0.5 = 9.000\%$

市の自主財源 $31.500\% + 4.50\% = 36.000\%$

1 目的・課題

【目的】

米子駅南北自由通路等整備事業の整備効果をさらに高めるために、米子駅周辺の賑わい創出・活性化に向けた検討を行うことを目的としている。



【検討課題】

- (1) 米子駅ビルの利活用
 - ・行政（民間）施設の検討（プラネタリウムなど）
- (2) だんだん広場及びグルメプラザの利活用
- (3) 駅前エリアの活性化
 - ・駅前通り空きビルの利活用（中心市街地活性化協議会との連携）
 - ・宿泊拠点と商業施設の連携による活性化の推進
- (4) 駅南地区の民間開発
 - ・企業ニーズの掘り出し

2 構成

まちづく戦略本部
本部長 伊木市長



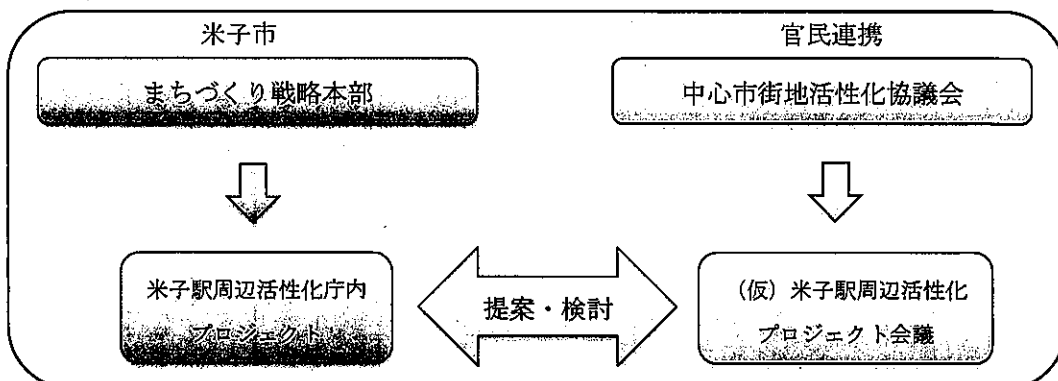
幹事会
幹事長 伊澤副市長



プロジェクトチーム

伊澤副市長（総括）
建設部長、都市計画課長、米子駅周辺整備推進室長
企画部長、地域政策課長、中心市街地活性化推進室長
経済部長、商工課長、観光課長

スキーム



・中心市街地活性化協議会に設置される「(仮) 米子駅周辺活性化プロジェクト会議」と連携を図りながら調整・検討を行う。

鳥取砂丘コナン空港のコンセッション導入の可能性について

平成 29 年 8 月 21 日
空 港 港 湾 課

○現在実施中の「鳥取砂丘コナン空港運営方式効率化に関する検討業務」(みずほ総研(株))
において、より自由度の高い民間による管理運営方式であるコンセッション方式での收支
シミュレーションにより、施設所有者(県)のVFMが見込めるとの結果が得られました。
○この結果、空港ビルの一体化がグランドオープンする平成30年7月を目指し、指名方式
による鳥取砂丘コナン空港の管理運営へのコンセッション導入に向け、必要な手続きを開
始します。
※なお、8月18日第2回県有施設・資産有効活用戦略会議にこの結果を報告し、コンセッ
ションによる管理運営が有効との意見がありました。

(注1) PFI コンセッション 別添資料のとおり

(注2) VFM(Value for Money) 従来の直営方式と比べて民営化による総事業費の削減効果

1. 民営化(コンセッション)の目的

- ・鳥取砂丘コナン空港の管理運営にコンセッション方式を導入し、民間による一体的かつ機動的な空港経営により、鳥取砂丘コナン空港の空の駅화를推進し、空港管理の効率化、空港の利用促進、空港を拠点とした賑わいを創出する。
- ・空港来訪者の増加による空港の収益向上と交流人口の拡大による観光や地域活性化の相乗効果を実現する。

2. 事業期間中(5年9ヶ月:H30.7~H36.3)のVFM(シミュレーション結果)

県財政支出削減効果：16百万円～28百万円

[主要因]

- ・運営者による維持管理コスト削減およびテナント収入等の収益増
⇒1/3が県、2/3(課税あり)が運営者の収益となる。(指定管理と同様)

[シミュレーション条件]

- ◇維持コストの削減：民営化で一般的に削減される5%～10%に設定し算出
- ◇テナント収入等増益：民間誘致によるテナント料と空港管理条例貸付料との差額により算出
 - ・湖山地区の民間テナント料を参考に設定：2万円/㎡・年～3万円/㎡・年
 - ・空港設置管理条例による貸付料：9,840円/㎡・年

[シミュレーションで考慮していない主なコスト削減または収益増加要因]

- ・空の駅化等の取り組みによる空港来訪者の増加による収益の増加

3. 今後の手続き

	H30年度																	
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
手続き等	6月8日	8月下旬	9月	10月上旬	10月中旬	10月下旬	11月中旬	11月下旬	12月中旬	3月下旬	5月上旬	6月中旬	6月下旬	7月1日				
	関係機関との調整	コンセッション導入に向けた	常任委員会報告(コンセッションの可能性)	実施方針の作成	① 条例改正・予算(債務負担行為)の議案提出	実施方針の決定・公表(事業予定者の選定) 実施方針の策定見直し公表	常任委員会報告(実施方針の公表)	事業予定者へ申請受付通知	事業予定者からの申請	② 審査委員会 審査予定者の審査	国土交通大臣へ選定を通知	③ 公共施設等運営権の設定 事業者(空ビル㈱)の決定	鳥取空港運営権実施契約の締結	航空路誌の改訂・発行	空港供用規定の国への届け出	公共施設等運営権登録簿への登録	空港保安管理規程の策定	事業の実施・行政組織規則等改正

PPP/PFIとは

PPP/PFIの概念図

PPP (Public Private Partnership)

公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るもの。

PFI (Private Finance Initiative)

PFI法に基づき、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

① 公共施設等運営事業
(コンセッション事業)

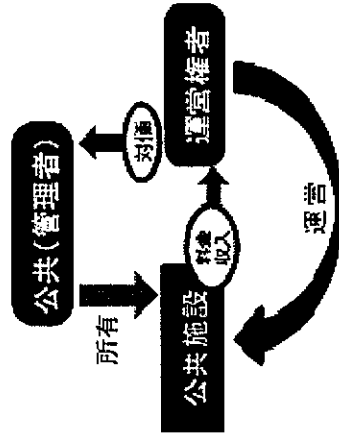
② 収益施設併設型PFI事業

③ サービス購入型PFI事業

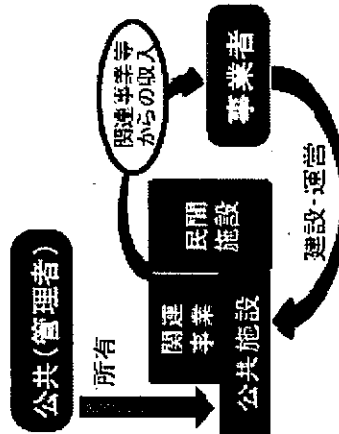
④ 包括的民間委託
(民間事業者に国有地等の使用収益権を設定)

各類型のスキーム図

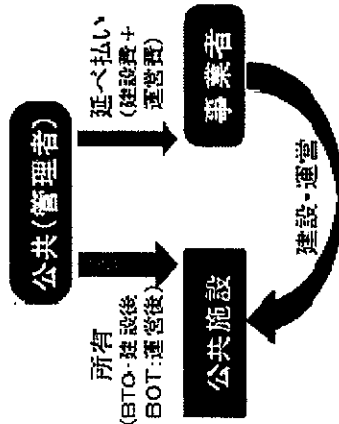
① 公共施設等運営事業 (コンセッション事業)



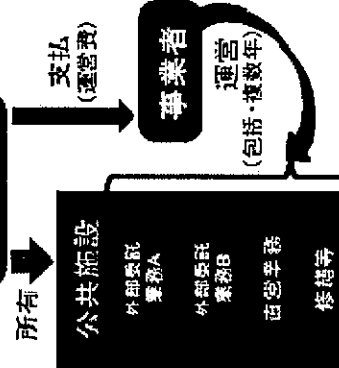
② 収益施設併設型PFI事業



③ サービス購入型PFI事業 (従来型)

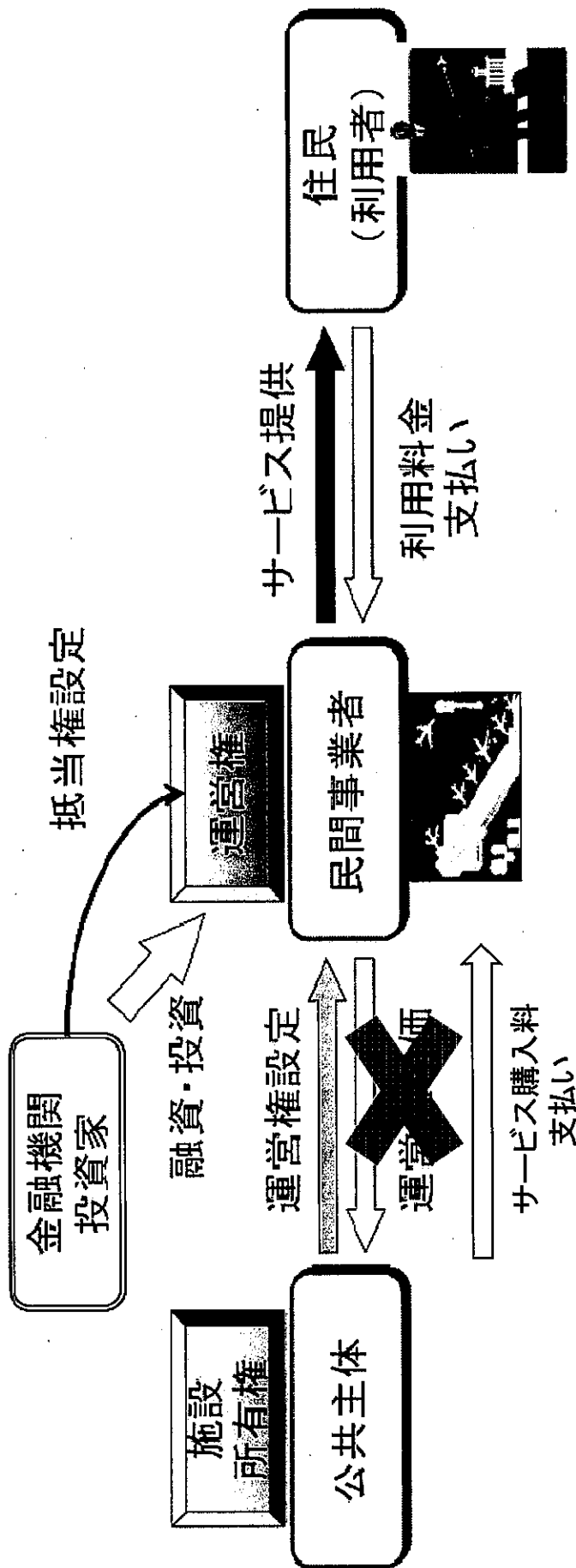


④ 包括的民間委託



コンセッション方式

- ・利用料金の徴収を行う公共施設について、施設の所有権を公共主体が有したまま、施設の運営権を民間事業者に設定する方式。
(平成23年PFI法改正により導入)
- ・公的主体が所有する公共施設等について、民間事業者による安定的で自由度の高い運営を可能とすることにより、利用者ニーズを反映した質の高いサービスを提供。



内航RORO船試験輸送（境港～敦賀港～苫小牧港）の実施について

平成29年8月21日
 空港港湾課
 境港管理組合

中海・宍道湖・大山圏域の地域経済活性化のため、日本海側海上輸送ミッシングリンクの解消と、圏域企業の物流の効率化に繋がる内航RORO定期航路の就航に向け、今年度も既存航路延伸による試験輸送を実施しました。

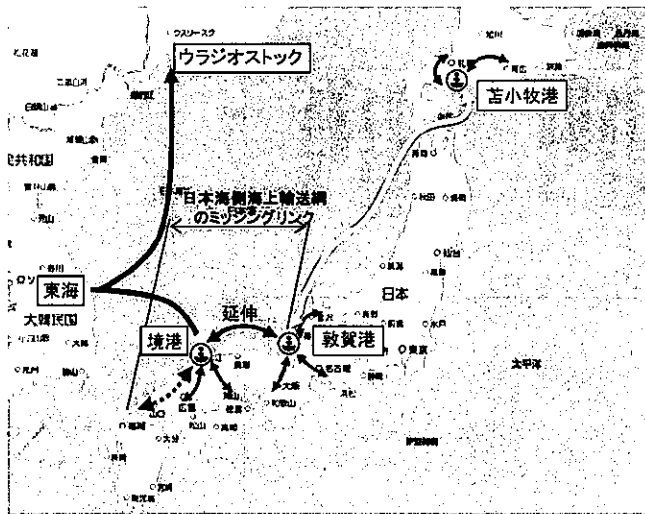
今回は、荷主企業への海陸一貫輸送サービスの料金提示や集荷エリア拡大による新たな貨物の掘り起しを進めるとともに、環日本海定期貨客船（DBS）との接続による新たな物流ルートでの試験輸送も行いました。

1 運航スケジュール・運航ルート

【運航スケジュール】

苫小牧港		敦賀港			境港			敦賀港			苫小牧港
出港	→	入港	出港	→	入港	出港	→	入港	出港	→	入港
7/22		7/23	7/24		7/24	7/24		7/24	7/25		7/26
土		日	月		月	月		月	火		水
20:30		21:00	1:00		9:00	12:00		20:00	1:00		1:00

【運航ルート】



【使用船舶】



「ひだか」近海郵船(株)運航
 総トン数：11,185トン
 全長：179.9m
 航海速力：23ノット
 積載能力：13mトレーラー160台
 竣工年月：2015年1月

2 今回の試験輸送の特徴

- 荷主企業への一貫輸送料金、リードタイムなどの具体的な提示による新たな荷主の掘り起し
 新たな荷主企業（4社 北海道：3社、小豆、農機、食品 鳥取県内：1社、農機）
- 集荷エリアの拡大による新規荷主掘り起し
 山陽方面の貨物集荷（岡山県内向け2本）
- 商品化可能な輸送サービスの検証
 有人輸送によるトラック運転手の拘束時間などの労働環境改善対策を検証（境港→敦賀港4台）
- DBSを活用した新たな物流ルートの検証（内航RORO船+DBS）
 貨物：食品 行程：境港発7/29（土）19:00→ウラジオストック着7/31（月）15:00

3 輸送貨物 32本

行程	数量	主な貨物（仕向地）
苫小牧港・敦賀港→境港	8	パレット材（伯耆町）、小豆（岡山県和気町）、農機（岡山市）、新聞用紙（松江市）、自転車（福山市）、食品（ウラジオストック）
境港 → 敦賀港	7	洋紙（愛知県小牧市）、天然水（石川県白山市）、建材（福井市）、農機（長浜市）、事務用品（札幌市）
境港 → 苫小牧港	17	LPガス容器（石狩市）、洋紙（札幌市）、医薬品（札幌市）、建材（石狩市）、農機（苫小牧港）、輸送容器（苫小牧市）

※境港→敦賀港の主な貨物のうち青字は有人輸送

一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

【新規分】

主務課	工事名	工事場所	契約の相手方	契約金額	工期	契約年月日	入札方式
道路建設課 鳥取県土整備 事務所	鳥取空港賀露線(賀露工区) 改良工事(3工区)(交付金 改良)	鳥取市 湖山町北 賀露町	株式会社興洋工務店 代表取締役 亀井 勲	145,368,000円 (予定価格) 157,418,640円	平成29年 7月12日 ～ 平成30年 3月15日	平成29年 7月12日	制限付一般競争入札 (14社)

県土整備部

【変更分】

主務課	工事名	工事場所	契約の相手方	契約金額	工期	契約年月日	変更理由
道路企画課 西郡総合事務所 米子県土整備局	国道181号(伯耆橋工区)橋 梁床版工事(防災安全交付 金)	西伯郡 伯耆町 大殿	株式会社平井組 代表取締役 西澤 賢史	(当初契約額) 112,212,000円 (第1回変更後契約額) 117,019,080円 (変更額) 4,807,080円	平成28年 8月31日 ～ 平成29年 3月24日 (変更後工期) 平成29年 7月14日	(当初契約年月日) 平成28年 8月30日 (第1回変更契約年月日) 平成29年 3月13日	伸縮継手材料費を追加したことによ る工事費の増。 ・車道部の切削オーバレイ工を追加 したことによる工事費の増。 ・NTT埋設管の影響から、ガードレ ール土中建造の一部を連続基礎に工法 変更したことによる工事費の増。 ・橋梁上部工事における鋼桁架設時 期の遅れによる工期延長。
				(第2回変更後契約額) 119,693,160円 (変更額) 2,674,080円		(第2回変更契約年月日) 平成29年 7月 6日	作業ヤードに使用していた大型土の うの撤去・処分による工事費の増。 ・車道部の切削オーバレイ工におい て必要となる揚揚の新しい範囲が規 定より広範囲であったことによる工事 費の増。

県土整備部

主務課	工事名	工事場所	契約の相手方	契約金額	工期	契約年月日	変更理由
道路建設課 〔鳥取県土整備 事務所〕	国道178号(岩美道路)改良 工事(2工区)(補助)(経済 対策)	岩美郡 岩美町 陸上	やまこう建設株式会社 代表取締役社長 岡田 幸一郎	(当初契約額) 102,276,000円	平成29年 1月 5日 ～ 平成29年 8月28日	(当初契約年月日) 平成29年 1月 5日	・補強土壁の盛土材料に流用を予定 していた土の土質が悪く、購入土に変 更したことによる工事費の増。 ・路体盛土材の搬出先である他工事 において、法面が崩落し、その対策 で、土砂の搬入が遅れたことによる工 期延長。
				(第1回変更後契約額) 107,936,280円 〔 変更額) 5,660,280円〕	(変更後工期) 平成29年10月31日	(第1回変更契約年月日) 平成29年 7月25日	
河川課 〔八頭県土整備 事務所〕	八東川河川改修工事(瀬戸 橋上部工)	八頭郡 八頭町 隼福	八東川河川改修工事(瀬戸 橋上部工)オリエンタル白石・ 藤原組特定建設工事共同企 業体 代表者 オリエンタル白石株式会社 鳥取営業所 所長 杉浦 尊	(当初契約額) 171,180,000円	平成28年 8月10日 ～ 平成29年 8月21日	(当初契約年月日) 平成28年 8月10日	既設布の撤去・再架設にあたり、協 議により工法を変更したことによる工 事費の減。 平成28年度施工実績に基づく年割 額の変更によるもの。 大葺の露骨けに伴い発生した仮締 切内の湧水対策のため、排水ポンプ を追加したことによる工事費の増。
				(第1回変更後契約額) 166,209,840円 〔 変更額) △4,970,160円〕		(第1回変更契約年月日) 平成29年 2月24日	
				(第3回変更後契約額) 167,076,000円 〔 変更額) 866,160円〕		(第2回変更契約年月日) 平成29年 4月21日 (第3回変更契約年月日) 平成29年 7月 4日	

【変更分】

県土整備部

主務課	工事名	工事場所	契約の相手方	契約金額	工期	契約年月日	変更理由
河川課 西部総合事務所 日野振興センター 日野県土整備局	日野川震地区河川改修工事 (権現堰2工区)	日野郡 日南町 霞	株式会社コーセン 代表取締役 川端 登志一	(当初契約額) 142,452,000円 (第1回変更後契約額) 152,373,960円 (変更額) 〔 9,921,960円 〕	平成28年10月25日 ～ 平成29年3月21日 (変更後工期) 平成29年7月20日	(当初契約年月日) 平成28年10月25日 (第1回変更契約年月日) 平成29年3月21日	・漁協との現地再協議、専門家の指 導を踏まえた魚道構造の変更及び、 土質状態が悪く、流用予定の発生土 を廃土処分したことによる工事費の 増。 ・魚道構造変更に伴う設計見直しと作 業日数の増加による工期延長。 ・堰管理者との現地再協議に伴い、安 全施設の検討に期間を要したことによ る工期延長。
治山砂防課 西部総合事務所 日野振興センター 日野県土整備局	荒田川砂防堰堤工事(管理 用道路)	日野郡 江崎町 荒田	サワタ建設株式会社 代表取締役 澤田 信介	(当初契約額) 111,456,000円 (第1回変更後契約額) 116,826,840円 (変更額) 〔 5,370,840円 〕	平成28年6月29日 ～ 平成29年2月20日 (変更後工期) 平成29年3月27日	(当初契約年月日) 平成28年6月29日 (第1回変更契約年月日) 平成29年1月27日	岩露出による床幅の減と転落防止 柵の増によるもの。 ・立木伐倒後、崩壊の恐れのある岩 塊が点在し、直下での作業が危険で あることが判明したため、落石予防工 を行ったことによる工事費の増。 ・上記落石予防工の施工による工期 延長。
				(変更後工期) 平成29年7月31日	(第2回変更契約年月日) 平成29年3月27日		落石予防工において、大雪・融雪に 伴う影響で期間を要したことによる工 期延長。
				(第3回変更後契約額) 117,715,680円 (変更額) 〔 888,840円 〕	(変更後工期) 平成29年10月31日	(第3回変更契約年月日) 平成29年7月28日	・地元関係者との協議を踏まえた工事 用道路の土埃対策、路面排水対策の 施工による工事費の増。 ・上記対策工事に期間を要したことによ る工期延長。